

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

5月に発表された2005年第1四半期の経済成長率は、季節調整値で前期比0.4%(年率1.6%)と低い水準に止まった。需要項目別に見ると最終消費は前期比0.9%とやや回復傾向を示したが、固定資本形成は同0.2%で三四半期連続のマイナスとなった。さらにその内の建設投資は前期比0.8%と大きく落ち込み、5四半期連続のマイナスを記録した。こうした内需の低迷を前期比2.5%の伸びを記録した輸出が下支えする形となっている。

産業生産指数も第1四半期に、季節調整値で前期比1.1%と伸びが鈍り、その後も4月に季節調整値で前月比1.6%とマイナスを記録するなど低迷している。

こうした直近の動向と、ウォン高ドル安、原油価格の高騰などの要因を考慮し、政府と与党は7月4日に当初5%としていた今年の目標成長率を4%台に下方修正することで合意した。しかし、翌5日に韓国銀行(中央銀行)が発表した今年の予測成長率は、これをさらに下回り、前回予測の4.0%を下方修正した3.8%となった。これによれば上半期の成長率は前回予測の前年同期比3.4%から同3.0%に下方修正し、下半期は、前回予測の前年同期比4.4%から同4.5%と若干の回復を見込むとしている。需要項目別では、民間最終消費は前年比2.7%で、2年連続のマイナスからは脱却しプラスに転ずるが依然高い伸びは期待できない。設備投資も前年比4.6%で、前年よりは高い伸びを記録するが前回予測からは下方修正となっている。

このように2005年の韓国経済は、引き続き内需の不振と、為替レート、原油価格などの環境要因から、停滞の傾向が予測される。

鉄鋼を巡る二つの動き

最近、韓国の産業界で鉄鋼に関連する二つの大きな投資計画が明らかとなった。

第一は、5月に発表された現代自動車グループの高炉建設計画である。現代自動車はこれまでも自動車用鋼板の製造へ進出を図ってきた。スクラップ等から鉄鋼を生産する電炉メーカーである旧韓宝製鉄を買収し傘下に収め、また中間製品から自動車用鋼板に加工する工程を担う現代ハイスコをグループ内に持っている。しかし、今回の計画は韓国国内ではPOSCO(旧浦項製鉄)のみが有する高炉(溶

鉱炉)を建設し、鉄鉱石から最終製品までの一貫生産工程を持つというものであり、世界の自動車メーカーでも例を見ない。高炉は2010年の稼働を目指し、粗鋼生産能力は年産700万トンとされている。投資額は溶鉱炉だけでも800~1,000億円程度に及び、さらに鉄鉱石搬入用の港湾施設の整備等を含めると数千億円に達すると見られる。

現在、東アジアの鉄鋼需給は、中国経済の急速な成長などにより逼迫した状態にある。特に高い品質を要求される自動車用鋼板は不足傾向が強い。日本では昨年、コストダウンのため鋼板の調達先の多角化を行ってきた日産自動車、調達不足からラインの稼働率を下げる事態に追い込まれている。また価格面でも鉄鋼メーカーの自動車メーカーに対する交渉力が強まってきている。こうした状況で、現代自動車の計画は、原料調達の安定化を目指して、川上分野への進出を図るものといえる。成功すれば最終製品である自動車の価格競争力と生産の安定にプラスとなる。

しかしまた、いくつかの問題点も指摘できる。まず、一線級の高炉の建設・運営は高度のノウハウを要し、高炉メーカーをプロジェクトのパートナーとすることが必要と見られる。しかし、言わば将来のライバルを育成に協力する鉄鋼メーカーがあるか疑問視される。また今後、燃料電池車やハイブリット車等の環境関連技術などへの多額の投資が必要と考えられる自動車業界にあって、本業以外の分野にこのような巨大な投資を行うことの適否も指摘できる。いずれにせよ現代自動車はその将来に関わる大きな賭けにでたと見えよう。

第二は、6月に発表されたPOSCOのインド東部オリッサ州での一貫製鉄所建設計画である。最終的な粗鋼生産能力は年産1,200万トンで、投資額は120億ドルとされている。2010年には一部工程の稼働を目指す。これが完成するとPOSCOの粗鋼生産能力は大幅に拡大し、現在年産3,100万トン前後でほぼ並んでいる新日本製鉄、JEFスチールの日本勢を引き離し、世界単独三位となる見込みである。

今回の投資計画は製鉄所だけではなく、オリッサ州にある鉄鉱石の鉱山開発を含んでいる。POSCOは資源の確保、生産能力の拡大、成長するインド市場の開拓という三つの目標を同時に目指した形となっている。

成長を加速するアジア経済と、その中で逼迫する鉄鋼需給を背景とした二つの野心的な投資計画の成否は、韓国経済全体へも大きなインパクトを与えるものとなる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年4-6月	7-9月	10-12月	05年1-3月	2005年3月	4月	5月
国内総生産(%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.6	0.8	0.9	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	0.9	-	-	-
固定資本形成(%)	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	1.5	1.4	0.1	0.2	-	-	-
産業生産指数(%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	1.2	0.3	2.1	1.1	3.9	1.6	0.5
失業率(%)	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.6	3.5
貿易収支(百万USD)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	10,452	9,867	9,202	9,407	3,110	2,333	2,599
輸出(百万USD)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	63,975	61,634	68,937	67,037	24,034	23,147	-
輸入(百万USD)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	55,270	54,708	61,688	60,174	22,576	21,185	-
為替レート(ウォン/USD)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,162	1,155	1,095	1,023	1,008	1,011	1,002
生産者物価(%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	6.2	7.3	6.5	3.4	2.7	2.9	2.0
消費者物価(%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.4	4.3	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1
株価指数(1980.1.4:100)	734	573	757	680	833	826	784	862	952	988	954	939

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

2005年5月の為替レートは期末値、その他は期中平均値

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他